

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 金戸 俊哉
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 金戸 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 累計期間	第68期 第2四半期 累計期間	第67期
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 11月30日	自2019年 6月1日 至2019年 11月30日	自2018年 6月1日 至2019年 5月31日
売上高 (千円)	13,739,198	12,983,147	26,459,441
経常利益 (千円)	408,686	255,241	610,524
四半期(当期)純利益 (千円)	275,456	169,860	420,670
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	11,747,428	11,734,388	11,639,074
総資産額 (千円)	19,762,059	19,580,716	18,635,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.39	42.48	104.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	59.4	59.9	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,239	479,324	1,132,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,564	202,587	1,262,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,642	193,583	92,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,072,792	1,516,748	1,433,596

回次	第67期 第2四半期 会計期間	第68期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.44	30.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米中通商摩擦の影響を含む海外経済の減速等を背景に輸出、生産の減少が続きました。設備投資については製造業を中心に慎重さがみられるものの大幅な減少には至っておらず、人手不足緩和や情報化対応といった構造的な課題解決に向けた投資を中心に底堅く推移しました。一方で、米中通商摩擦に関して関係改善に向けた具体的な進展はなく、英国のEU離脱交渉の行方などによる今後の景気の不透明感は拭えない状況にあります。また、10月より実施された消費増税による影響は軽減税率適用などもあり足元では限定的に収まっていますが今後内需や景況感に悪影響を及ぼす可能性もあります。

当管材業界におきましては、都市再開発が活発なことや資源高が一服してきたことなどにより堅調に推移しました。一方で雇用の過不足感は依然として強く、人件費や物流費等の高騰が収益を圧迫しているために利益面で厳しい環境となっております。

このような状況下で、当社は新規得意先の開拓と既存得意先の囲い込み、本社と各支店間の連携による新規案件獲得、重点販売商品等の在庫アイテムの充実・拡大などにより販売強化と粗利益の確保に努めてまいりました。また、人手不足緩和のための業務効率化投資、EC事業などの情報化投資の拡充による収益性向上に引き続き取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間における売上高は129億83百万円（前年同期比 5.5%減）となりました。利益につきましては、売上高減少により売上総利益が減少したこと及び運送費等の販売費や一般管理費負担が増加したことにより、営業利益が1億92百万円（前年同期比 43.4%減）、経常利益は2億55百万円（前年同期比 37.5%減）となり、四半期純利益につきましては1億69百万円（前年同期比 38.3%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期会計期間末の総資産は195億80百万円となり、前事業年度末と比べ9億45百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が4億43百万円、有形固定資産その他が3億30百万円、投資有価証券が1億82百万円増加したこと等によりです。

負債合計は78億46百万円となり、前事業年度末と比べ8億50百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が3億34百万円、電子記録債務が2億71百万円、繰延税金負債が61百万円、流動負債その他が2億28百万円増加したこと等によりです。

純資産は117億34百万円となり、前事業年度末と比べて95百万円増加しました。この主な要因は四半期純利益を1億69百万円計上、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加しましたが、配当金を92百万円支払い、自己株式を1億円取得したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ83百万円増加し、15億16百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は4億79百万円（前年同期は4億66百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加が3億93百万円ありましたが、税引前四半期純利益を2億55百万円計上し、仕入債務が6億5百万円増加したこと等によりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億2百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得に1億90百万円、投資有価証券の取得に12百万円使用したこと等によりです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億93百万円（前年同期は92百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得に1億円、配当金を92百万円支払ったことによりです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	472	11.90
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	9.15
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	338	8.52
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅3丁目9番11号	297	7.50
鈴木 照	愛知県尾張旭市	182	4.59
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	142	3.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	3.53
尾崎 美津子	愛知県日進市	113	2.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	107	2.71
株式会社ベン	東京都大田区多摩川2丁目2番13号	107	2.70
計		2,262	57.06

(注) 上記のほか、自己株式が318千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,700	39,657	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	39,657	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅三丁目 9番11号	318,200	-	318,200	7.43
計		318,200	-	318,200	7.43

(注)当社は、2020年1月6日に本社を名古屋市中区丸の内二丁目1番8号に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.83%
売上高基準	0.70%
利益基準	1.39%
利益剰余金基準	0.77%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,596	1,516,748
受取手形及び売掛金	6,632,550	7,075,939
電子記録債権	1,947,617	1,898,121
商品	2,142,345	2,140,640
その他	46,540	33,437
貸倒引当金	162	169
流動資産合計	12,202,488	12,664,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	943,716	931,791
土地	3,307,144	3,307,144
その他(純額)	67,827	398,345
有形固定資産合計	4,318,688	4,637,281
無形固定資産		
投資その他の資産	108,734	89,239
投資有価証券	1,873,904	2,056,831
関係会社株式	23,000	23,000
その他	111,806	113,484
貸倒引当金	3,469	3,837
投資その他の資産合計	2,005,241	2,189,478
固定資産合計	6,432,664	6,915,999
資産合計	18,635,152	19,580,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,795,166	2,129,857
電子記録債務	3,923,332	4,194,374
未払法人税等	94,858	83,332
賞与引当金	161,650	130,560
その他	148,777	377,449
流動負債合計	6,123,786	6,915,574
固定負債		
繰延税金負債	-	61,981
再評価に係る繰延税金負債	134,820	134,820
退職給付引当金	658,297	653,663
資産除去債務	51,430	51,542
その他	27,744	28,744
固定負債合計	872,292	930,752
負債合計	6,996,078	7,846,327

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	9,009,097	9,086,315
自己株式	449,404	550,345
株主資本合計	11,187,597	11,163,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,653	754,691
土地再評価差額金	184,176	184,176
評価・換算差額等合計	451,476	570,514
純資産合計	11,639,074	11,734,388
負債純資産合計	18,635,152	19,580,716

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	13,739,198	12,983,147
売上原価	12,053,060	11,383,871
売上総利益	1,686,138	1,599,275
販売費及び一般管理費	1,345,513	1,406,615
営業利益	340,624	192,660
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	34,237	36,401
仕入割引	54,055	47,749
その他	16,271	6,761
営業外収益合計	104,596	90,927
営業外費用		
支払利息	919	1,792
売上割引	23,556	22,438
その他	12,058	4,115
営業外費用合計	36,534	28,346
経常利益	408,686	255,241
税引前四半期純利益	408,686	255,241
法人税、住民税及び事業税	103,308	72,581
法人税等調整額	29,921	12,799
法人税等合計	133,229	85,380
四半期純利益	275,456	169,860

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	408,686	255,241
減価償却費	45,192	45,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,687	375
賞与引当金の増減額(は減少)	32,194	31,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,746	4,633
受取利息及び受取配当金	34,268	36,416
支払利息	919	1,792
固定資産売却損益(は益)	-	99
売上債権の増減額(は増加)	2,516,077	393,892
たな卸資産の増減額(は増加)	174,106	1,705
仕入債務の増減額(は減少)	1,917,817	605,732
未払金の増減額(は減少)	11,631	26,014
その他	35,454	57,929
小計	395,148	528,636
利息及び配当金の受取額	34,268	36,416
利息の支払額	919	1,792
法人税等の支払額	104,439	83,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,239	479,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,177	190,459
有形固定資産の売却による収入	-	99
無形固定資産の取得による支出	8,970	350
投資有価証券の取得による支出	11,107	12,318
貸付金の回収による収入	690	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,564	202,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	100,941
配当金の支払額	92,642	92,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,642	193,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,446	83,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,238	1,433,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,072,792	1,516,748

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	321,617千円
電子記録債権	-	75,914

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
従業員給与手当	496,950千円	499,850千円
貸倒引当金繰入額	2,634	7
賞与引当金繰入額	127,083	130,560
退職給付費用	22,431	27,333
減価償却費	45,331	46,210

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	1,072,792千円	1,516,748千円
現金及び現金同等物	1,072,792	1,516,748

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円39銭	42円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,456	169,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,456	169,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,027	3,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社オータケ
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 巖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 哲雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの2019年6月1日から2020年5月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。